

## 第30期 年次報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



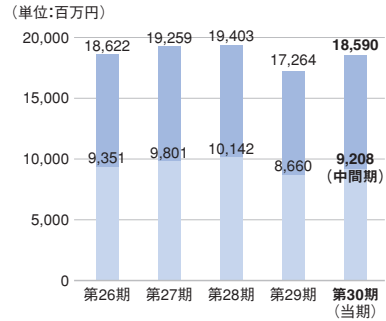
財務と経営システムのリーディングカンパニー

**株式会社ミロク情報サービス**

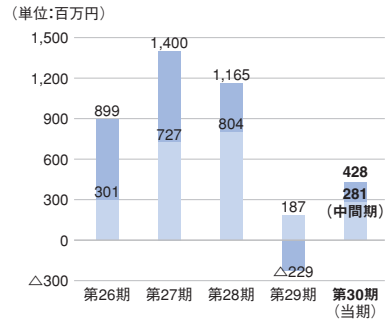
証券コード：9928

# 株主の皆様へ

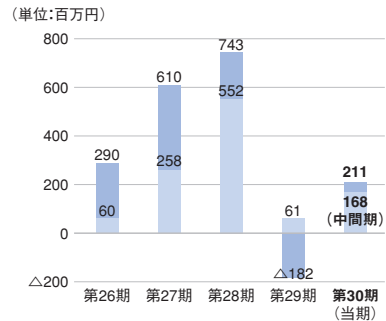
## ■ 売上高 185億90百万円



## ■ 経常利益(△損失) 4億28百万円



## ■ 当期純利益(△損失) 2億11百万円



株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き景気の回復基調にあり「いざなぎ景気」を超える状況が続いております。その一方で、景気回復度合いにおいては地域間や企業規模間でのばらつきが見られ、多くの中小企業においては景気回復が実感できておりません。

当社グループが位置するソフトウェア業界および情報サービス業界においては、各ベンダー間の競争が依然として厳しく、パッケージ・ソフトウェアの低価格化、高機能化、ニーズの多様化が益々進んできております。

また、経営環境におきましては個人情報漏洩対策をはじめとするセキュリティ対応などへの関心が高まる中、金融商品取引法が公表されるなど、コンプライアンスの強化という流れは中小企業にも影響を与える情勢となっております。

このような事業環境の下、当社グループは前連結会計年度と同様に「顧客の期待を超えよう」をスローガンとして、会計事務所および中堅・中小企業向けのソリューションを積極的に提供してまいりました。その結果、販売面に関しましては、以下の要因により売上高185億90百万円（前期比7.7%増）と増収となりました。

- （1）中堅企業向けERP製品「Galileopt（ガリレオプト）」においては、製品力の強化および営業における提案能力の向上努力などが及ばず、当初見込んだ売上高は確保できなかったものの、会計事務所向け製品「ACELINK Navi」の販売が好調に推移いたしました。
- （2）会計事務所業界における情報セキュリティおよび情報統制への対応を強化するという環境変化に伴い、プラグ&プレイ・アプライアンス製品「SOXBOX（ソックスボックス）」の販売が好調に推移いたしました。
- （3）主要子会社の売上においても順調に推移し、また、リード株式会社を子会社化したことにより、連結売上高の増加に貢献いたしました。

損益面に関しましては、ソフトウェア製品の償却費が増加したことなどにより売上原価率が前期比0.5ポイント上昇したものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率を4.5ポイント圧縮したことにより、経常利益および当期純利益を確保することができました。

その結果、営業利益4億47百万円（前期比6億86百万円増）、経常利益4億28百万円（前期比6億57百万円増）となり、当期純利益は2億11百万円（前期比3億93百万円増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

- （ソフトウェア関連事業）  
 コンピュータ・周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに付帯する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売増加とそれに関連するサービス売上が好調に推移したことにより、売上高182億67百万円（前期比6.4%増）、営業利益5億39百万円（前期比7億96百万円増）となりました。
- （経営支援サービス事業）

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービスならびにFPコンサルティングサービスおよび保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、子会社化した株式会社ガリアプラスの貢献などにより売上高4億52百万円（前期比113.6%増）と増加したものの、営業損失92百万円（前期は3百万円の営業損失）を計上することになりました。

当連結会計年度の設備投資の主なもの、業務用・展示用コンピュータの拡充のための投資であり、設備投資総額は1億5百万円です。

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金により賄いました。今後の経済・経営環境につきましては、国内景気は引き続き堅調に推移するものと予測され、個人消費も拡大する傾向がみられております。一方原油価格の高騰、金利動向など先行き不安な情勢が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては引き続き厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下におきまして当社グループといたしましては、以下の課題に対処する必要があると認識しております。

- （1）顧客満足度の向上  
 当社グループが位置する情報サービス業界におきましては、大手ベンダーが中堅・中小企業マーケットへ進出し、またWeb技術を活かした新興企業の台頭など、一段と競争が激化しております。

こうした環境の中で激しい競争を勝ち抜き、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する製品およびサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

具体的な施策としては、よりきめ細かな営業力、顧客ニーズにあった情報提案力の強化とより品質の高いサービス・サポート体制の強化があげられます。

また、高度で幅広い顧客ニーズに対応するために、従来からのソフトウェア製品のみならず中小企業向けの金融サービスも充実させ、当社グループ全体の製品ラインナップを充実させて顧客満足度の向上に努めてまいります。

- （2）人材育成・教育体制の強化  
 システムのオープン化とともに、企業市場においてはもちろん、会計事務所市場においても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、企業および会計事務所におけるIT化の進展と通信インフラの整備とともに、ネットワーク対応型システムが主流となっています。これに伴い、営業担当者が必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者が必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、教育研修の強化による担当者のレベルアップおよび優秀な人材の採用が引き続き重要な課題となっています。

（3）情報セキュリティの強化  
 当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の重要な個人情報を預かりすることがあります。これらの情報の取り扱いには最善の情報管理が求められており、これらの顧客情報資産の漏洩が生じた場合には、当社グループの信頼の失墜のみならず当社グループにおける業績にも多大な影響を及ぼす恐れがあります。

セキュリティ管理体制の強化として、情報セキュリティ、IT統制ガイドラインを設けて社内の運用ルールを明確にし、情報資産に対する各種アクセスの制御や社内情報の持ち出しなどの監視を強化しております。

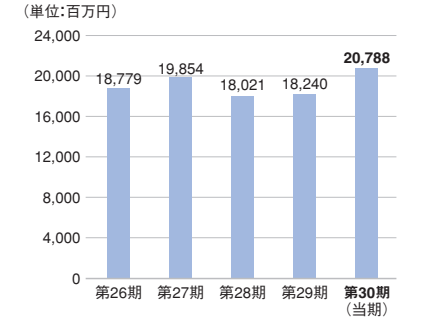
また、平成18年9月に東京地区の営業部門で認証取得したISMSを、当連結会計年度においては全国の営業拠点に拡大して取得することを目指しております。現在は各拠点での教育を行うとともにセキュリティ区画を設け、認証取得に向けて着実に準備を進めております。

（4）内部統制システムの強化  
 平成18年5月に施行された会社法により、ガバナンスの強化・体制整備が義務付けられるなど、企業の内部統制システムの充実が求められております。当社グループにおきましても、より一層の体制整備を強化する必要があると認識しております。

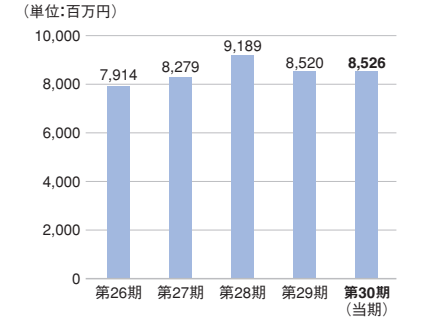
なお、平成18年4月より内部統制室を設け、また内部統制担当役員を任命してグループ全体の内部統制システムの構築を推進しており、公表された金融商品取引法（日本版SOX法）に適合するよう、規程類や業務フローを見直すなどにより内部統制システムの強化および運用徹底を図ってまいります。

以上の重点課題の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

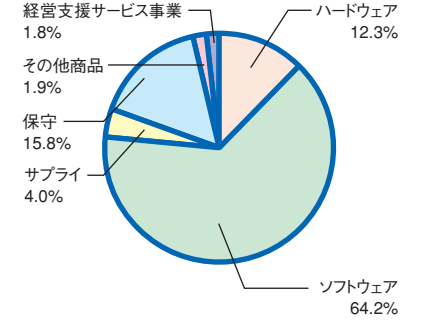
## ■ 総資産 207億88百万円



## ■ 株主資本・純資産 85億26百万円



## ■ 売上高構成比率



代表取締役会長  
梶枝伸彦



代表取締役社長  
梶枝周樹

# 連結決算概況

## 資産の部

流動資産は、前期末に比べ受取手形および売掛金が6億94百万円、経営支援サービス事業の営業貸付金が12億4百万円増加し、固定資産は、株式の購入により投資有価証券が3億24百万円、新規事業への投資として長期前払費用が2億69百万円増加しました。この結果、資産合計は前期末に比べ25億47百万円増加して207億88百万円となりました。

## 負債の部

流動負債は、前期末に比べ買掛金が11億46百万円、短期借入金が5億50百万円、一年以内返済予定長期借入金が7億18百万円ほど増加しております。また、固定負債につきましては長期借入金が2億73百万円ほど減少しました。この結果、負債合計は前期末に比べ26億19百万円増加して122億61百万円となりました。

## 純資産の部

少数株主持分を含めた純資産は、85億26百万円となりました。

## 連結貸借対照表の要旨

		(単位：千円)	
科 目		第30期 (当期) (平成19年3月31日現在)	第29期 (平成18年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	流 動 資 産	12,154,643	10,204,634
固 定 資 産	固 定 資 産	8,633,789	8,036,195
資 産 合 計		20,788,433	18,240,830
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	流 動 負 債	11,191,322	8,378,190
固 定 負 債	固 定 負 債	1,070,484	1,263,769
負 債 合 計		12,261,807	9,641,960
<b>少 数 株 主 持 分</b>			
少 数 株 主 持 分		—	78,401
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	資 本 金	—	3,191,326
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	3,006,763
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	—	3,030,905
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	162,076
自 己 株 式	自 己 株 式	—	△ 870,603
資 本 合 計		—	8,520,468
負債、少数株主持分及び資本合計		—	18,240,830
<b>純 資 産 の 部</b>			
株 主 資 本	株 主 資 本	8,294,662	—
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,196,272	—
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,011,686	—
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	2,859,684	—
自 己 株 式	自 己 株 式	△ 772,980	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等	90,674	—
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	94,910	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,236	—
少 数 株 主 持 分	少 数 株 主 持 分	141,288	—
純 資 産 合 計		8,526,625	—
負債純資産合計		20,788,433	—

## 連結損益計算書の要旨

		(単位：千円)	
科 目		第30期 (当期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	第29期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
<b>売 上 高</b>		18,590,250	17,264,455
売 上 原 価	売 上 原 価	7,500,525	6,874,872
売 上 総 利 益		11,089,724	10,389,583
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		29,413	—
差 引 売 上 総 利 益		11,060,310	10,389,583
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,613,283	10,628,951
営 業 利 益 ( △ 損 失 )		447,027	△ 239,368
営 業 外 収 益		83,731	75,572
営 業 外 費 用		102,711	65,457
<b>経 常 利 益 ( △ 損 失 )</b>		428,047	△ 229,253
特 別 利 益		3,912	406,566
特 別 損 失		26,625	197,020
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		405,334	△ 19,708
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		377,426	197,380
法 人 税 等 調 整 額		△ 144,259	△ 35,048
少 数 株 主 損 失		39,041	—
<b>当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )</b>		211,208	△ 182,039

## 売上高

会計事務所向け製品におきましては『ACELINK Navi』の販売が引き続き好調に推移したことに加え、当社OEM製品でありますセキュリティ製品『SOXBOX』も順調に販売高を伸ばし、売上に貢献いたしました。また、リード株式会社の子会社化により売上高が増加したこと、経営支援サービス事業における金融事業の売上高が増加したこと等により、連結売上高は前期に比べ13億25百万円（前期比7.7%増）増加し、185億90百万円となりました。

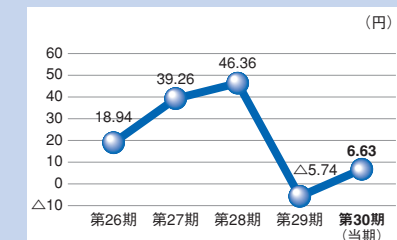
## 経常利益（損失）

損益面におきましては売上原価率が前期比0.5ポイント上昇したものの、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率を前期比4.5ポイント圧縮したこと等により、経常利益で前期に比べ6億57百万円増加し、4億28百万円を確保することができました。

## 当期純利益（損失）

当期純利益は前期に比べて3億93百万円増加し、2億11百万円となりました。

## 1株当たり当期純利益（△損失）(EPS)





# 連結決算概況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億82百万円の増加（前期は3億11百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億5百万円、減価償却費2億75百万円および自社利用ソフトウェア償却額2億円の計上、たな卸資産の減少2億83百万円および仕入債務の増加11億45百万円による資金の増加があったことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億71百万円の減少（前期は6億60百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出2億97百万円、投資有価証券の取得による支出5億39百万円、長期前払費用の取得による支出3億20百万円による資金の減少があったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億51百万円の増加（前期は10億15百万円の減少）となりました。これは主に、借入れによる純増額8億7百万円および自己株式の処分による収入95百万円による資金の増加があったことによるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科目	第30期(当期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	第29期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	682,974	311,940
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071,533	660,351
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	451,783	△ 1,015,492
IV. 現金及び現金同等物の増減額	63,224	△ 43,200
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,373,409	3,416,610
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,436,634	3,373,409

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,191,326	3,006,763	3,030,905	△ 870,603	8,358,391	162,076	—	162,076	78,401	8,598,870
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	4,946	4,929			9,875					9,875
剰余金の配当(注)			△ 380,897		△ 380,897					△ 380,897
持分法の適用範囲の変動			1,112		1,112					1,112
当期純利益			211,208		211,208					211,208
自己株式の取得				△ 445	△ 445					△ 445
自己株式の処分		△ 5	△ 2,644	98,068	95,418					95,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 67,165	△ 4,236	△ 71,401	62,886	△ 8,515
連結会計年度中の変動額合計	4,946	4,923	△ 171,220	97,622	△ 63,728	△ 67,165	△ 4,236	△ 71,401	62,886	△ 72,244
平成19年3月31日 残高	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△ 772,980	8,294,662	94,910	△ 4,236	90,674	141,288	8,526,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 単体決算概況

## 単体貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科目	第30期(当期) 平成19年3月31日現在	第29期 平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,248,731	6,542,486
固定資産	9,548,111	8,920,597
資産合計	15,796,842	15,463,083
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,690,826	5,882,842
固定負債	776,499	980,576
負債合計	7,467,326	6,863,418
<b>資本の部</b>		
資本金	—	3,191,326
資本剰余金	—	3,006,763
利益剰余金	—	3,114,187
その他有価証券評価差額金	—	157,991
自己株式	—	△ 870,603
資本合計	—	8,599,665
負債及び資本合計	—	15,463,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本	8,243,544	—
資本剰余金	3,196,272	—
利益剰余金	3,011,686	—
自己株式	2,808,566	—
評価・換算差額等	△ 772,980	—
その他有価証券評価差額金	85,971	—
繰延ヘッジ損益	90,207	—
純資産合計	△ 4,236	—
負債純資産合計	8,329,516	—
	15,796,842	—

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その 他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
	資本 準備金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	金合計							
平成18年3月31日 残高	3,191,326	3,006,757	5	3,006,763	206,924	25,182	3,185,000	△ 302,919	3,114,187	△ 870,603	8,441,674	157,991	—	157,991	8,599,665
事業年度中の変動額															
新株の発行	4,946	4,929		4,929							9,875				9,875
特別償却準備金の取崩(注)						△ 10,227		10,227							
特別償却準備金の取崩						△ 10,227		10,227							
別途積立金の取崩(注)							△ 700,000	700,000							
剰余金の配当(注)								△ 380,897			△ 380,897				△ 380,897
当期純利益								77,920	77,920		77,920				77,920
自己株式の取得										△ 445	△ 445				△ 445
自己株式の処分										98,068	95,418				95,418
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 2,644	△ 2,644			△ 67,783	△ 4,236	△ 72,019	△ 72,019
事業年度中の変動額合計	4,946	4,929	△ 5	4,923	—	△ 20,454	△ 700,000	414,833	△ 305,621	97,622	△ 198,129	△ 67,783	△ 4,236	△ 72,019	△ 270,148
平成19年3月31日 残高	3,196,272	3,011,686	—	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△ 772,980	8,243,544	90,207	△ 4,236	85,971	8,329,516

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 株式会社NTTPCコミュニケーションズと資本業務提携

平成18年12月、今後の事業拡大、新たなASPモデル等の開発を図るために、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（以下、NTTPC）との資本業務提携に合意しました。

当社は、ネットワーク・インフラはもとより、各種のネットワークサービスにおいて、IT・ネットワーク業界のトップクラスの力を保有しているNTTPCとの提携により、従来の業務パッケージソフトウェアに加え、ネットワークサービスにおいてのワンストップサービスを実現する体制を構築します。ネットワーク・セキュリティ・インフラの調達およびコンテンツサービス提供のバックボーンとしてNTTPCとの協業販売を行うことで、最適化されたサービスをタイムリーに提供していきます。

また、当社が展開するSaaS関連事業やビジネスポータルサイト『海』（<http://www.bizocean.jp>）を通じて、新たな顧客層をオフサイトによる展開で開拓し、会計事務所と顧問先企業のコミュニケーション・ポータルとして発展させることを目的とし、両社の技術とサービスを融合させた新たなサービスモデルの開発を進めていきます。

## 内部統制・セキュリティ 全国縦断セミナーを開催

平成19年4月から会計事務所および企業向けに『内部統制・セキュリティ全国縦断セミナー』を全国の主要都市にて開催しました。平成21年3月期から上場企業に求められる金融商品取引法（日本版SOX法）への対応はもちろんのこと、関連会社や取引先にも求められる“情報漏えい防止”や“PC不正使用防止”の対策等のリスク管理に関するセキュリティセミナーです。

今回は、特に会計事務所に対して、各専門家の方々に講師を迎え、様々なリスク回避の為の最適環境や事務所運営の仕組みの構築方法など、具体的な事例をご紹介しました。また、当社がワンストップサービスとして提案する“情報漏洩対策プラグ&プレイ・アプリケーション製品『SOXBOX（ソックスボックス）』”などの紹介を行い、ご好評いただいております。



## ビジネスノウハウのシェアサイト『海』、 コンテンツ拡充で訪問者増大



『海』は、「ビジネスノウハウを共有する」をコンセプトに運営するビジネスポータルサイトです。MJS 税経システム研究所所属の税理士やグループ会社の保険パートナーズジャパン所属のファイナンシャルプランナーをはじめとする専門家の高度な知識と、一般のビジネスマンが簡単に情報提供できる機能を兼ね備えることで、充実したビジネスコンテンツを目指しています。特に、日本

最大の書式・テンプレート集「書式の王様」や「WEB相談」「確定申告」は人気のサービスであり、また日本最大の会計事務所検索エンジン（2,500事務所登録）も運営しています。これらのコンテンツの拡充に加え、ビジネスローンの比較・検索サイト『MJSビジネスローンサイト』やビジネス向けのセミナーやイベント情報を無料で登録・掲載できるサイト「日本全国セミナーガイド」など様々なコンテンツを新たに追加することにより、この1年間で、月間ページビュー（PV）数は4倍の250万PVを超えました。今後、広告収入やWeb上でのビジネス拡大に向けた新たなサービスモデルを構築してまいります。Web サイト：<http://www.bizocean.jp>

### ● 株式の状況

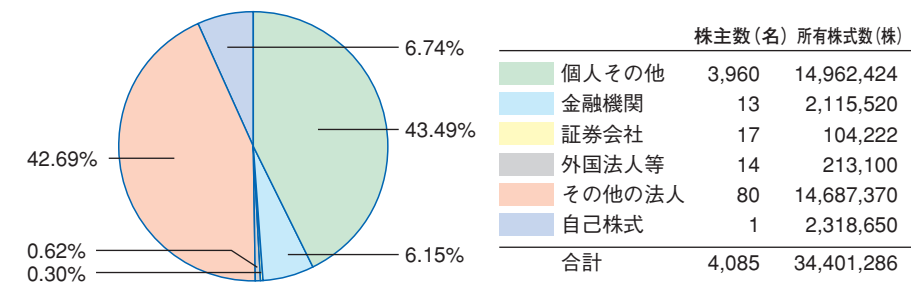
発行可能株式総数 ..... 135,000,000 株  
発行済株式の総数 ..... 34,401,286 株  
株主数 ..... 4,085 名

### ● 大株主の状況

株主名	所有株式数（株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エヌケーホールディングス	11,357,774	33.0
是枝伸彦	1,942,763	5.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ	1,030,500	3.0
アルプス電気株式会社	809,600	2.4
株式会社みずほ銀行	578,476	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	443,398	1.3
文化シヤッター株式会社	385,000	1.1
第一生命保険相互会社	371,000	1.1
安河内秀美	301,000	0.9
株式会社メデカジャパン	280,000	0.8

（注）上記表以外に、当社は自己株式2,318,650株を保有しております。

### ● 所有者別株式分布状況



# 会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 株式会社ミロク情報サービス  
MIROKU JYOHŌ SERVICE CO., LTD.  
本社 東京都新宿区四谷四丁目29番地1  
TEL 03-5361-6369 (代表)  
設立 昭和52年11月2日  
資本金 3,196,272,283円  
従業員数 790名

主な事業内容

1. ソフトウェア関連事業  
業務用パッケージソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関するコンサルティングサービス、コンピュータハードウェアの販売、サプライ用品の販売、ソフトウェアおよびハードウェア等の保守サービス
2. 経営支援サービス事業  
人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス、保険商品の販売



役員

代表取締役会長	是枝伸彦
最高経営責任者	是枝周樹
代表取締役社長	石川武治
最高執行責任者	林中谷研二
取締役	成毛田修一
取締役	松田口正
取締役	山澤誠久
常勤監査役	小濱邦久
監査役	
監査役	

(注) 1. 取締役成毛眞氏、松田修一氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役小澤誠氏、濱邦久氏は、社外監査役であります。

## 連結対象会社

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| ○子会社                  | ○持分法適用関連会社    |
| ・株式会社ミロクエンジニアリングサービス  | ・株式会社エム・エス・アイ |
| ・株式会社ミロクシステムサポート      | ・株式会社ガリアプラス   |
| ・株式会社ミロク・システム・トレーディング | ・リード株式会社      |
| ・株式会社エヌ・テー・シー         |               |

# Information

## ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へタイムリーな情報開示を行っており、IRに関するご質問も受付けております。さらに、当社のIR開示情報の配信サービスも行っておりますので、ご希望の方はIR情報のページからご登録くださいますようお願い申し上げます。また、当社は「みんなの仕事に役立つ情報を、みんなで更新し、みんなで共有する」がコンセプトのビジネスノウハウのシェアサイト『海』を運営し、様々な専門情報を広く発信しております。

<http://www.mjs.co.jp>

MJSホームページ



IR情報  
<<http://www.mjs.co.jp/irinfo/>>



ビジネスノウハウのシェアサイト『海』  
<<http://www.bizocean.jp>>



会計事務所検索エンジン  
<<http://www.accnt.jp>>





株主様向け  
アンケート

## 株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 9928

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト  
内にある検索窓に、いいかぶと  
4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本年次報告書が  
お手元に到着してから約2ヶ月間  
(平成19年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝(図書カード500円)  
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」  
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細  
<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ  
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日(期末配当金)、9月30日(中間配当)
- 定時株主総会 6月
- 公告方法 電子公告により行います。  
ホームページアドレス  
<http://www.mjs.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社本店
- 同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内  
一丁目4番2号(東銀ビル3階)
- 同 お 問 合 わ せ 先 フリーダイヤル 0120-49-7009  
TEL 03-3212-4611 (代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社  
本店および全国各支店

### お 知 ら せ

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-16-5805 (自動音声応答)
- インターネットホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>